

2019年度 DRP 検討委員会の検討課題リスト (案)

- 2018年度 DRP 検討委員会の報告書より
 1. 現在、JP-DRP と UDRP には規定に差異が生じている部分が散見されるため、これをどう整えるべきか（レジストリ/レジストラによる公開代行サービス事案への対応規則（改定）の必要性の検討を含む）。
 2. パネリスト候補者への JP-DRP および手続規則の過去の改定およびその内容の周知（シンポジウムや研修会の開催）等。

- 2017年度実施の JIPAC との予備調査および検討を踏まえた、2016年度 DRP 検討委員会最終答申（2017年9月）より
 3. JP ドメイン名紛争処理業務完全電子化について実装に向けての検討を行う。

- 新たに発生した課題より
 4. 国税差し押さえの件（drp-com 1486 参照）について対応の検討を行う。

以上